

2011 年中国電子情報産業の動向について

2012 年 4 月 10 日

JEITA 北京事務所 陳 明曦

(JETRO 北京センター電子情報産業部)

(JLMC 北京事務所)

2012 年 2 月 27 日、工業信息化部は、「2011 年中国電子情報産業統計公報」を発表しました。当所ではその概要と 2011 年度の中国電子情報産業の輸出入状況及び一定規模以上電子情報製造業の主要収益達成状況の発表文書と共に整理し、レポートとしてとりまとめましたので報告します。

【はじめに】

2011 年は中国の電子情報産業の調整、構造転換にとって重要な一年であった。国際環境の新たな変化や国内経済の新たな動向のなか、各業界はそれぞれ困難の克服に努力し、国際金融危機への対応の成果を出しており、産業の発展について言うと、生産は高成長を維持し、投資は高い水準で推移し、輸出貿易は徐々に安定化し、構造調整が着実に進むという良好な局面を迎えた。同産業は情報化の発展及び工業化と情報化の融合促進のために積極的な役割を果たしており、国民経済の発展にとってその地位は絶えず高まっている。

1. 全体状況

電子情報産業は先導的地位を維持し、経済への貢献を日増しに強めている。

(1) 工業業界において先導的な地位を維持

2011 年、一定規模以上電子情報製造業の増加値、投資成長率はそれぞれ工業平均水準を 2.0 ポイント、20 ポイント上回った。収入、利益が全国工業に占める割合は 8.9%、6.1% で、電子製造業は工業全体にとって先導的、支柱的役割を日々強めている。

(2) 国民経済に対する貢献は日々拡大

2011 年、一定規模以上電子製造業の従業員数は 940 万人で、2010 年比で 60 万人増加し、全国都市部新規就業人口の 4.9% を占めた。納付税額は 1245 億元で、前年同期比 31.0% 増、成長率は全国工業平均水準を 6.2 ポイント上回った。電子情報製品の輸出入総額は 11292.3 億米ドルに達し、全国の貿易輸出入総額の 31.0% を占めた。電子情報産業の国民経済にとっての重要性は日々高まっている。

(3) 情報化構築にとって有力な支持力となった

2011 年末時点で、中国の携帯電話普及率は 73.6 台/百人となり、2010 年よりも 9.2 台/百人増加した。3G ネットワークの浸透率は 13.0% に達し、2010 年を 7.5 ポイント上回った。中国のインターネット普及率は 38.3% に達し、前年を 4.0 ポイント上回った。そのう

ち携帯電話からのインターネット利用者はインターネットユーザー総数の 69.4%に達し、前年を 3.2 ポイント上回った。都市部住民のカラーテレビ、コンピュータの所有率はそれぞれ 135 台/百世帯、70 台/百世帯となっており、いずれも前年を上回った。金融、電信、電力、エネルギー及び政府等の分野におけるソフトウェア業務収入は急速な勢いで増加し、他業界への情報技術の浸透がより一段と進み、従来型産業の改善と向上、工業の省エネ・排出削減、中小企業の発展維持及び通信業の構造転換推進等にとって積極的な役割を果たした。

(4) グローバルな産業大国としての地位を絶えず高めた

2011 年、中国のカラーテレビ、携帯電話、コンピュータ等の主要電子製品の生産量はそれぞれ、世界全体の出荷量の 48.8%、70.6%、90.6%に達し、いずれも世界第一位であった。ソフトウェア産業収入が世界全体のソフトウェア企業収入に占める割合は 15%を上回った。中国の電子情報産業の国際的地位は向上し続けている。

2. 主な特徴

産業規模は持続的に拡大し、構造調整が着実に進む。

(1) 産業規模は安定的に成長

2011 年、中国の電子情報産業は販売収入 9.3 万億元を達成し、成長率は 20%を上回った。そのうち一定規模以上製造業の収入は前年同期比 17.1%増の 74909 億元、ソフトウェア産業は前年比 35.9%増の 18468 億元（速報ベース）だった。一定規模以上の電子情報製造業の売上高は前年同期比 21.1%増の 75445 億元だった。主要製品の生産量はそれぞれ携帯電話が前年同期比 13.5%増の 11.3 億台、コンピュータが同 30.3%増の 3.2 億台、カラーテレビが同 3.4%増の 1.2 億台、集積回路が同 10.3%増の 719.6 億枚となった。

(2) 経済的収益は起伏が顕著だった

2011 年、一定規模以上の電子情報製造業の主要営業収入は前年同期比 17.1%増の 74,909 億元で、利益総額は前年同期比 16.8%増の 3300 億元だった。同業界の販売利益率は 4.4%と 2010 年とほぼ横ばいとなった。年間を通してみると、利益が減少傾向となった月は 6 ヶ月あり、波が比較的激しかったといえる。業界の主要業務原価が主要業務収入に占める割合は 88.7%に達し、2010 年を 0.6 ポイント上回った。同業界の赤字企業数は前年同期比 36.7%増で 2497 社、同業界企業全体の 16.6%に達した。赤字企業の損失額は前年同期比 52.9%増となった。

(3) 対外貿易の成長率は徐々に安定化へ向かう

2011 年、電子情報製品の輸出入成長率は前半から後半にかけて減少傾向で推移した。年間の輸出入総額は前年同期比 11.5%増の 11292.3 億米ドルで、全国対外貿易総額の 31.0%を占めた。そのうち、輸出額は前年同期比 11.9%増の 6612.0 億米ドルで、成長率は 2010 年同期を 17.4 ポイント下回り、また全国対外貿易輸出額の 34.8%を占めた。輸入額

は前年同期比 11.0%の 4680.3 億米ドルで、成長率は 2010 年同期を 23.0 ポイント下回り、また全国対外貿易輸入額の 26.8%を占めた。輸入額上位三製品はノート型パソコン（前年同期比 11.1%増の 1058.8 億米ドル）、携帯電話（前年同期比 34.3%増の 627.6 億米ドル）、集積回路（前年同期比 11.4%増の 325.7 億米ドル）だった。

（４）投資は急速な成長を維持

2011 年 1-11 月、電子情報産業 500 万元以上のプロジェクトへの固定資産投資額は前年同期比 56%増の 8183 億元で、工業全体の投資成長率を 29.2 ポイント上回った。そのうち電池業界の投資額は前年同期比 111.7%増の 1505 億元で、電子情報産業全体の 18.4%を占め、電子情報産業中最も投資が密集し、成長率が高い分野となった。1-11 月、電子情報産業新規着工プロジェクト数は前年同期比 59.1%の 6523 件で、昨年同期の減少局面から一転した。そのうち、電子受動部品、情報機電及び情報化学品製造業界の新規着工プロジェクト数の成長率は 55%を上回り、プロジェクト件数は同産業全体の 70%を占めた。

（５）構造調整は持続的に進んでいる

① ソフトウェアとハードウェアの比率は合理化が進み、業界構造の改善が進んだ

2011 年、中国の電子情報産業中のソフトウェア産業収入が全体に占める割合は 20%に接近し、前年（17.5%）と比して顕著に上昇した。製造業中、新型ディスプレイ、LED、太陽電池製品等の分野の急速な発展に伴い、電子受動部品・能動部品業界の収入の割合は 36.7%にまで達し、前年同期を 1.2 ポイント上回った。ソフトウェア業務はサービス化の傾向が顕著であった。情報技術コンサルティングサービスは 1864 億元で全体に占める割合は 10.1%、前年を 0.7 ポイント上回った。データ処理及び運営サービスは 3028 億元で全体に占める割合は 16.4%で、前年を 1.1 ポイント上回った。

② 国内販売市場は安定成長し、産業の対外依存度は減少

2011 年、一定規模以上の電子情報製造業の国内総売上高は前年同期比 31.0%増の 34165 億元で、電子情報産業の売上高成長率を 9.9 ポイント、輸出入交貨値の成長率を 17.1 ポイントそれぞれ上回った。電子製造業の対外依存度（54.7%）は前年を 3.5 ポイント下回った。

③ 内資企業は急速に発展し、本土企業が実力を伸ばす

2011 年、一定規模以上の電子情報製造業中、内資企業の売上高の成長率は 31.1%で、電子情報産業全体の平均を 10.0 ポイント上回り、また輸出入交貨値の成長率は 16.4%で、同平均を 2.5%上回った。内資企業の経営水準は上昇を続けており、販売利益率は 6.6%で、同平均水準を 2.2 ポイント上回っている。

④ 産業移転ペースが早まり、地域構造の最適化が進んだ

2011 年、中部、西部地域の一定規模以上電子情報製造業の売上高はそれぞれ 63.1%、

74.3%成長し、全国平均水準をそれぞれ 42 ポイント、53.2 ポイント上回った。同 2 地域では輸出入交貨値の成長がいずれも 110%を上回った。東部地域の電子製造業の売上高は 15.9%増、輸出入交貨値は 9.1%増で、それぞれ全国平均水準を 5.2 ポイント、4.8 ポイント下回り、同業界が東部地域の売上高と輸出入交貨値に占める割合（それぞれ 84.6%と 91.5%）は 2010 年同期を 3.8 ポイント、4.0 ポイント下回った。

⑤ 対外貿易構造は調整が続き、リスク対応能力が強化された

2011 年、中国の電子情報製品輸出中、一般貿易輸出は前年同期 22.3 増%で 1194.7 億米ドル、全体に占める割合は 18.1%で、前年を 1.6 ポイント上回った。内資企業による輸出は 1237.7 億米ドル、全体に占める割合は 18.7%で、前年を 0.8 ポイント上回った。輸出対象の上位 10 品目の比率は 72.3%で、前年を 0.3 ポイント下回った。輸出上位 5 省市が全体に占める割合は 84.9%、前年を 2.2 ポイント下回った。

(6) 科研イノベーション成果が顕著

2011 年末時点で、全国情報技術分野の専利出願総件数は前年同期比 20.2%増の 136.4 万件（前年比 22.95 万件増）に達し、工業全体の特許出願量の 35.7%を占め、情報技術分野の専利出願総数と新規増加量は工業全体でいずれも首位となった。同産業内のリーディングカンパニーの華為と中興の専利出願件数はそれぞれ 3.04 万件、2.48 万件で、その他の企業を顕著に上回った。2011 年度国家科学技術奨励大会において、武漢郵電科学研究院、ハイアール集団及び華為技術有限公司等複数の企業が国家科学技術進歩賞を獲得し、新型ディスプレイ技術、モバイルブロードバンド、光通信等の数多くの分野で新たな進歩があり、産業構造調整の促進や、産学研体系の健全な発展の推進にとって積極的な役割を果たした。

現在の産業動向には課題や問題が存在しており、それらに注意をはらい、速やかに対応策を取ることが必要である。課題・問題とは、まず自主イノベーションの不足、コア技術の不足により、産業発展が制限されていることである。二つ目は国内のコスト面での優位が徐々に減少しつつあり、原材料価格、人件費は上昇を続けており、人民元切上げ圧力も増大しており、沿海地域の用地が不足してきており、従来型製造業拠点の地位が課題に直面していることである。三つ目は業界の発展秩序が規範化されていないことであり、一部分野では重複建設が顕著であり、価格競争等のローエンド競争を依然として続けており、製品品質やアフターサービスの問題が依然として顕著である。

次段階の国際経済環境は複雑で険しく、国内経済の発展はバランス、協調、持続性の面での課題や問題を依然として数多く抱えている。産業の発展は国際市場ニーズの疲弊、貿易保護主義の台頭、世界規模の情報技術産業競争の激化等の困難に直面しているが、同時に国内市場の安定成長、情報化構築の全面的な深化、産業構造の持続的調整等のプラス要

素も存在することから、2012年の産業発展成長率は2011年と基本的に同水準になると予想される。中国は諸々の有利な条件を見て発展への自信を固めるだけでなく、動向の複雑性や深刻性について十分に予測を立て、危機意識と憂慮意識を強め、より大きな困難や課題に立ち向かう準備をしっかりと行うことが必要である。

付表：表1 2011年電子情報産業主要指標達成状況

	単位	2011年	成長率%
一、一定規模以上電子情報製造業			
主要営業収入	億元	74909	17.1
利益総額	億元	3300	16.8
納付税総額	億元	1245	31.0
従業員数	万人	940	6.8
固定資産投資	億元	8183	56.0
電子情報製品輸出入総額	億米ドル	11292.3	11.5
輸出額	億米ドル	6612.0	11.9
輸入額	億米ドル	4680.3	11.0
二、ソフトウェア産業			
ソフトウェア業務収入	億元	18468	35.9
三、主要製品生産量			
携帯電話	万台	113257.6	13.5
マイクロコンピュータ	万台	32036.7	30.3
カラーテレビ	万台	12231.4	3.4
集積回路	億枚	719.6	10.3
静止型電力変換装置	万ライン	3034.0	-3.2

付図：

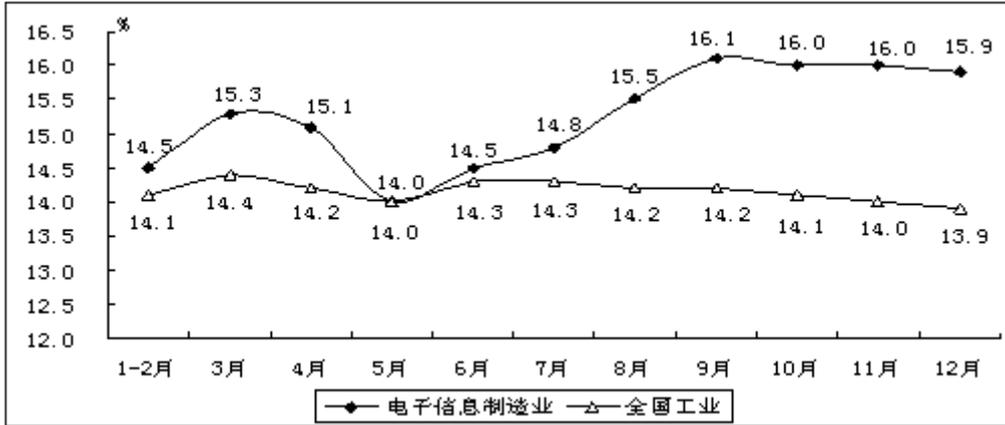


图1 2011年电子信息制造业与全国工业的增加值累计成长率的比较

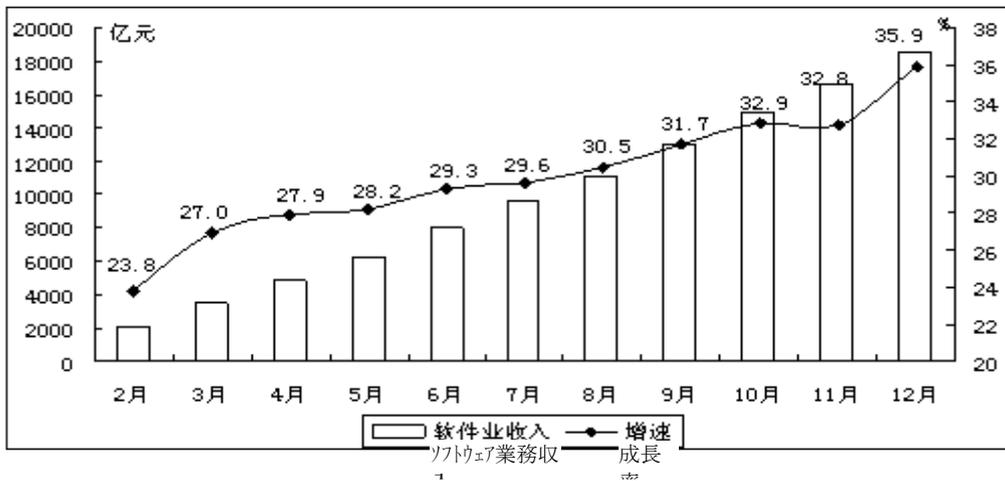


图2 2011年软件产业累计收入达成状况

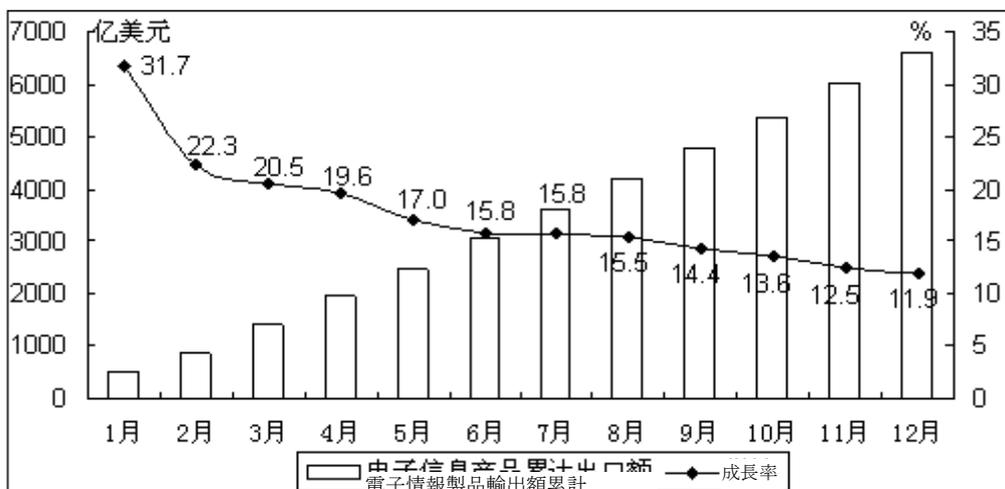


图3 2011年电子信息产品累计输出额情况

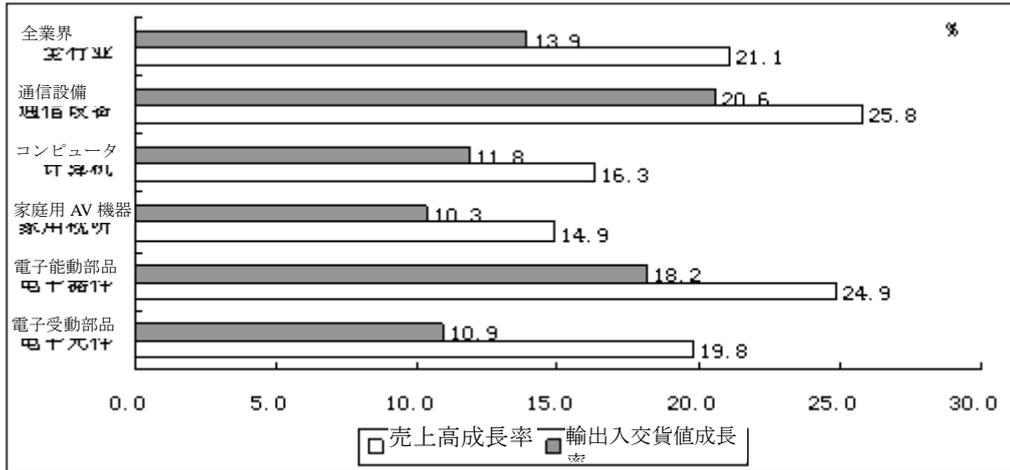


図 4 2011 年電子情報製造業主要業界の発展動向の比較

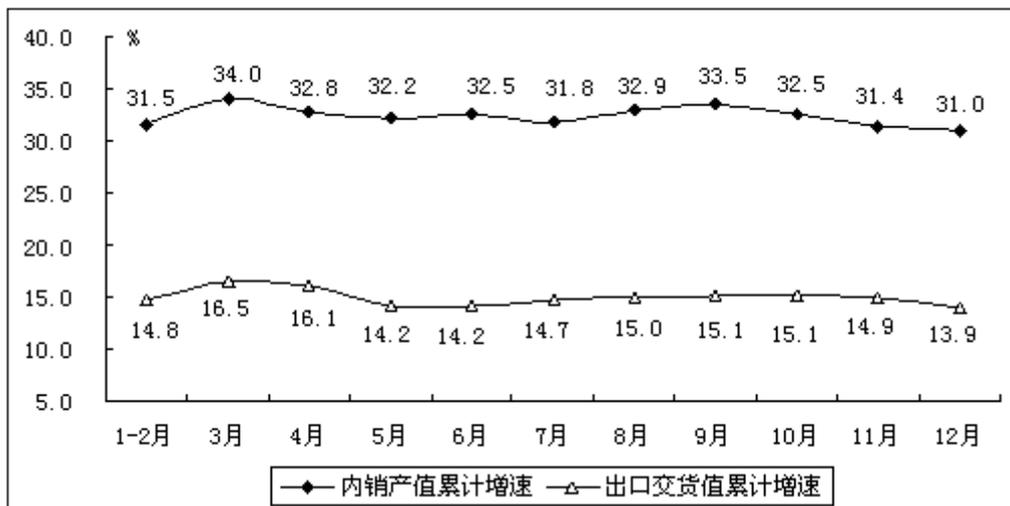


図 5 2011 年電子情報製造業国内外売上高累計の成長率の比較

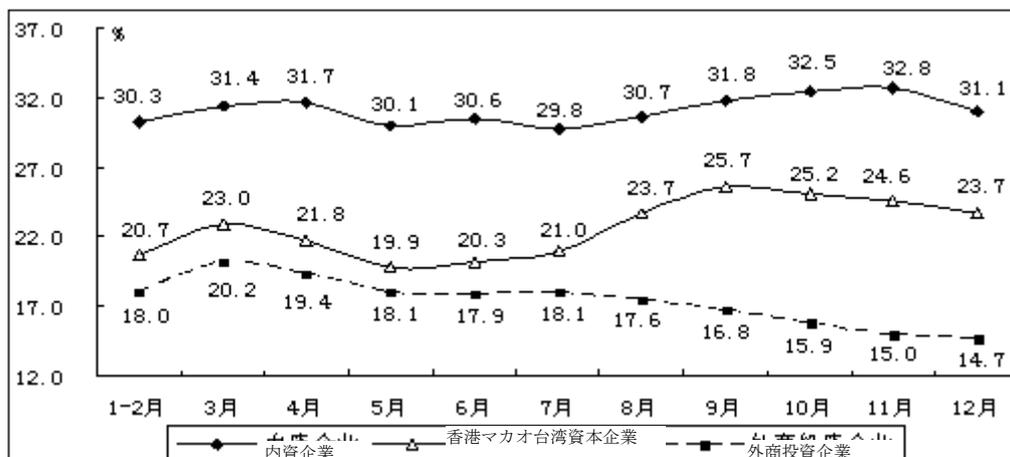


図 6 2011 年電子情報製造業の各累計企業の売上高累計成長率の比較

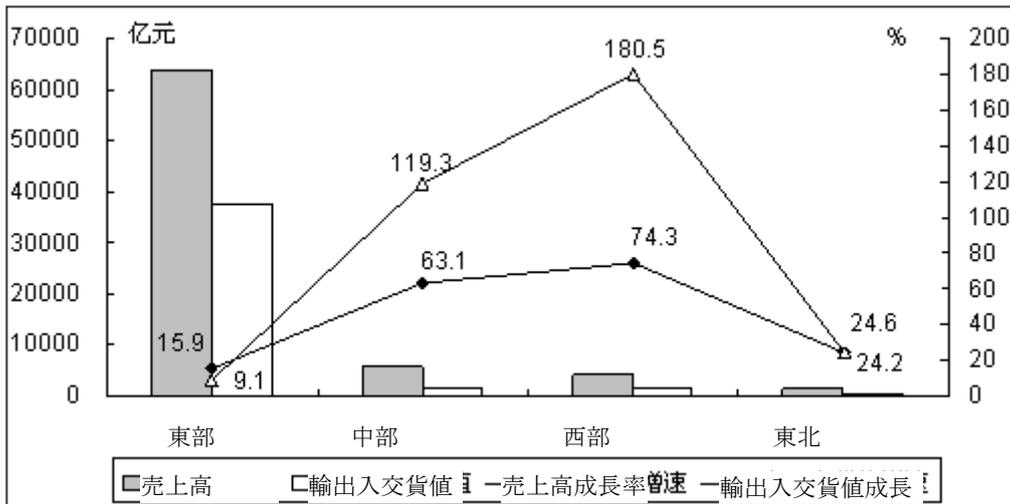


図7 2011年、東部、中部、西部、東北部の電子情報製造業発展動向の比較

2011 年の電子情報製品輸出入状況

【発表日：2012 年 2 月 2 日】【情報元：運行監測協調局】

2011 年、中国の電子情報製品の輸出入は急速な増加を保ち、輸出入総額が前年同期比 11.5%増の 1 兆 1292 億 3000 万米ドルに達し、全国対外貿易総額の 31.0%を占め、成長率は前年より 3.1 ポイント低下した。うち輸出は前年同期比 11.9%増の 6612 億米ドルで、全国対外貿易輸出額の 34.8%を占め、全国の輸出増加に対する貢献率は 21.9%となった。月間の推移から見て、前年に基数がしだいに上昇した影響を受け、全体としては前半が高く、後半に低くなり、特に 9 月以降の輸出成長率は連続で 10%を下回った。輸入は前年同期比 11.0%増の 4680 億 3000 万米ドルで、全国対外貿易輸入額の 26.8%を占め、全国対外貿易の輸入増加に対する貢献率は 13.3%となった。

1. 基礎業界の輸出は比較的安定し、完成品業界の輸出増加は不揃い

2011 年、電子受動部品業界と電子能動部品業界の輸出増加は比較的安定した。輸出額は電子受動部品業界が同 15.3%増の 881 億 4000 万米ドル、電子能動部品業界が前年同期比 11%増の 757 億米ドルに達し、成長率はいずれも 10%を超えた。完成品業界のなかで、家電業界とコンピュータ業界の輸出成長は緩やかだった。輸出額は家電業界が前年同期比 7.9%増の 946 億 2000 万米ドル、コンピュータ業界が前年同期比 5.6%増の 2293 億 9000 万米ドルとなった。成長率は家電業界が業界全体の平均水準を 4 ポイント下回り、コンピュータ業界が 6.3 ポイント下回った。通信機器業界は比較的急速な増加を保ち、輸出額は同 26.6%増の 1300 億 2000 万米ドルに達し、成長率は業界全体の平均水準を 14.7 ポイント上回った。輸出額の上位 3 位を見ると、ノートパソコンが前年同期比 11.1%増の 1058 億 8000 万米ドル、携帯電話が同 34.3%増の 627 億 6000 万米ドル、集積回路が同 11.4%増の 325 億 7000 万米ドルとなった。

輸入においては、電子受動部品、電子能動部品、コンピュータ製品が引き続き主要な地位を占めた。2011 年、電子受動部品製品の輸入額は同 5.5%増の 960 億 4000 万米ドルで、電子能動部品製品の輸入額は同 8.4%増の 1955 億 6000 万米ドル、コンピュータ製品の輸入額は同 2.1%増の 602 億 3000 万米ドルだった。

2. 欧米の先進経済体に対する輸出が低迷し、新興市場への輸出が比較的急増

2011 年下半期以来、欧米の先進諸国はさまざまなマイナス要素の影響を受けて経済成長が鈍化し、中国の欧米諸国に対する電子情報製品の輸出は比較的低迷した。対米輸出額は前年同期比 9.5%増の 1259 億 2000 万米ドル、対英国輸出は同 0.7%増の 121 億 2000 万米ドルとなり、対米輸出は平均水準を 2.4 ポイント下回り、対英国輸出は平均水準を 11.2

ポイント下回った。また、対ドイツ輸出額は前年同期比 1.6%減の 279 億 7000 万米ドル、対フランス輸出額は同 5.5%減の 96 億 5000 万米ドル、対ポーランド輸出額は同 4.9%減の 40 億 7000 万米ドル、対スペイン輸出額は同 16%減の 38 億 2000 万米ドルとなった。アジア及び新興市場に対する輸出は比較的急増した。電子情報製品の対香港輸出額は前年同期比 15.5%増の 1597 億 5000 万米ドルで、対日輸出額は同 16.2%増の 455 億 6000 万米ドル、対韓輸出額は同 10.5%増の 295 億 4000 万米ドル、対台湾輸出額は同 10.8%増の 163 億 7000 万米ドルに達した。ほか、ブラジルやロシアなどの新興市場国への輸出が急増し、対ブラジル輸出額は前年同期比 17%増の 101 億 5000 万米ドル、対ロシア輸出額は同 23.4%増の 79 億米ドルに達した。

主な輸入元を見ると、国産品逆輸入額が 15.5%増の 967 億米ドル、対韓輸入額が同 10.9%増の 821 億 4000 万米ドル、対台湾輸入額が同 7.1%増の 763 億 3000 万米ドルだった。4 位から 10 位までの国・地域はそれぞれ日本、マレーシア、米国、タイ、ドイツ、フィリピン、シンガポールだった。

3. 一般貿易輸出が急増し、加工貿易輸出の比率が低下

2011 年、中国の電子情報製品の輸出方式の構造は引き続き改善された。2011 年、一般貿易輸出額は前年同期比 22.3%増の 1194 億 7000 万米ドルに達し、成長率は業界の平均水準を 10.4 ポイント上回り、業界全体に占める割合(18.1%)は前年より 1.6 ポイント上昇した。「来料加工」方式の輸出額は前年同期比 12.4%減の 500 億 6000 万米ドル、「進料加工」方式の輸出額は同 11.7%増の 4492 億 1000 万米ドルで、成長率は「来料加工」方式が業界の平均水準を 24.3 ポイント下回り、「進料加工」方式が同 0.2 ポイント下回った。加工貿易輸出に占める割合は 75.5%となり、前年より 2.2 ポイント低下した。

輸入を見ると、「進料加工」方式の輸入額は前年同期比 14.8%増の 2149 億 8000 万米ドルで、全体に占める割合は 45.9%だった。「来料加工」方式の輸入額は前年同期比 17.1%低の 445 億 2000 万米ドルで、全体に占める割合は 9.5%だった。一般貿易輸入額は前年同期比 17%増の 1114 億 7000 万米ドルで、全体に占める割合は 23.8%となった。

4. 外資企業の輸出は比較的緩やかで、国内資本企業の輸出比率が上昇

2011 年、外国独資企業の輸出額は同 12.2%増の 4290 億 4000 万米ドルで、中外合弁企業の輸出額は前年同期比 5.4%増の 1022 億 2000 万米ドルと、成長率は平均水準を 6.5 ポイント下回った。中外合作企業の輸出額は前年同期比 7.5%増の 61 億 6000 万米ドルで、成長率は平均水準を 4.4 ポイント下回った。国内資本企業の輸出額は 1237 億 7000 万米ドルに達し、対全体比は 18.7%と、前年より 0.8 ポイント上昇した。うち民間企業の輸出額は急増し、前年同期比 33.2%増の 693 億 2000 万米ドルと、平均輸出成長率を 21.3 ポイン

ト上回った。

輸入については、外国独資企業の輸入額が前年同期比 9.4%増の 2935 億 3000 万米ドルで、中外合弁企業の輸入額が同 8.6%増の 741 億 4000 万米ドル、中外合作企業の輸入額が同 22.7%増の 9 億 5000 万米ドルだった。民間企業の輸入額は前年同期比 34.7%増の 569 億 4000 万米ドル、国有企業の輸入額は同 5.5%増の 382 億米ドル、集団企業の輸入額は同 17.6%減の 42 億 3000 万米ドルだった。

5. 東部地域では輸出成長率に大きな差ができ、中西部の一部省・市が急増

2011 年、電子製品の輸出額では広東省、江蘇省、上海市、浙江省、山東省が上位 5 位に入った。輸出額は広東省が前年同期比 13.5%増の 2727 億 6000 万米ドル、江蘇省が同 3.2%増の 1417 億 6000 万米ドル、上海市が同 9.7%増の 1005 億 7000 万米ドル、浙江省が同 10.7%増の 248 億米ドル、山東省が同 7.6%減の 211 億 8000 万米ドルだった。広東省の輸出成長率が群を抜いている。その他 4 省・市の輸出成長率は全国の平均水準を下回った。中西部の一部の省・市の電子情報製品の輸出成長率が高く、重慶市は前年同期比 646.8%増、河南省は同 724.5%増、四川省は同 193.8%増となった。

電子情報製品の輸入額では広東省と江蘇省、上海市、北京市、天津市が上位 5 位に入り、広東省が 1843 億 4000 万米ドル、江蘇省が 942 億 7000 万米ドル、上海市が 760 億 1000 万米ドル、北京市が 214 億 8000 万米ドル、天津市が 169 億 5000 万米ドルだった。

付図：

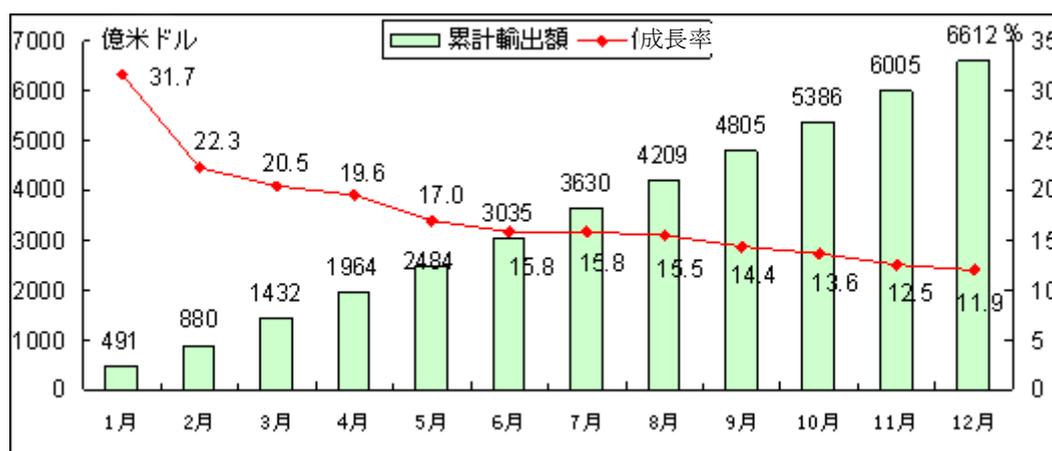


図1 2011年1-12月の中国の電子情報製品累計輸出状況

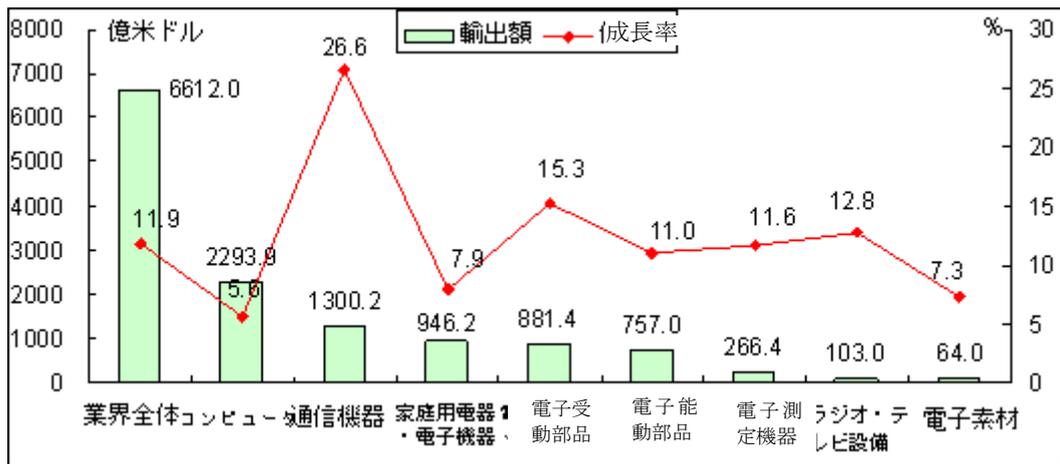


図2 2011年の各業界の輸出状況比較

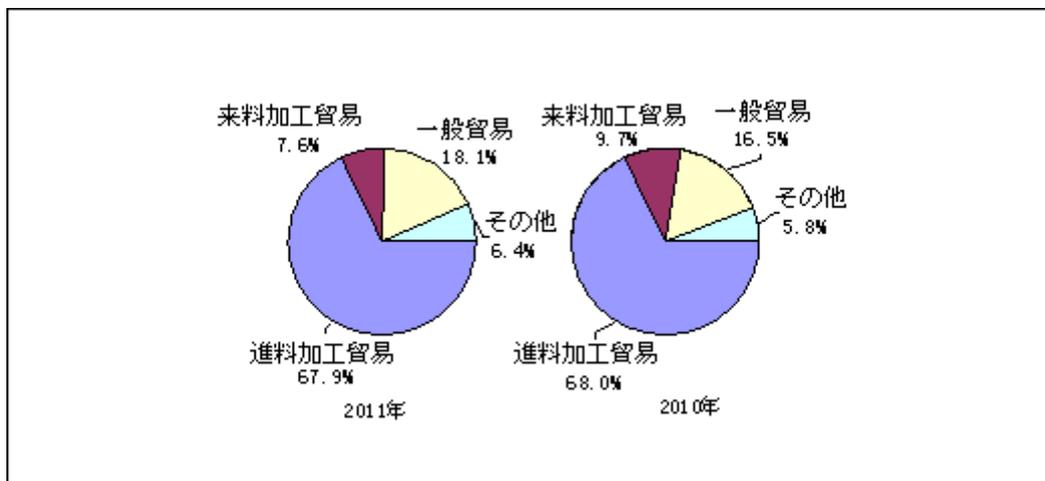


図3 電子情報製品の輸出方式構造に対する2011年と2010年の比較

【別添2】

2011年一定規模以上電子情報製造業の主要収益指標の達成状況

【発表日:2012年02月24日】 【情報元:運行監測協調局】

2011年1-12月一定規模以上電子情報製造業の主要収益指標の達成状況(一)						
工業情報化部運行監測協調局系統運行処作成						単位:万円
項目名称	主要営業収入		利益総額		納付税総額	
	累計	増減率%	累計	増減率%	累計	増減率%
全企業合計	749091672	17.1	33001284	16.8	12446867	31.0
通信設備製造業	116525886	18.7	5587165	-9	2766895	26.4
レーダー製造業	2409675	17	184247	42.5	51378	40.3
ラジオ・テレビ設備製造業	5957262	18	395136	34.9	156237	44.8
電子コンピュータ製造業	216764876	15.2	6449502	21.8	1643487	35.1
家庭用AV機器製造業	50028284	12.3	1751728	10.8	899609	52.8
電子能動部品製造業	118903868	25.6	5347029	18.1	1753099	34.5
電子受動部品製造業	134513064	18.6	6287758	5.9	2285233	30.8
測定機器製造業	10364433	22.5	1024548	18.4	420865	23
電子工業専用設備製造業	25289888	23.3	1506459	24.9	632210	39.9
電子情報機電製品製造業	21083710	22.8	1548583	23.1	752548	44.5
その他の電子情報産業	47250727	26.1	2919129	-1.8	1085307	14.2
外商・香港・マカオ・台湾資本企業	528685541	16.3	18444490	7.6	5349462	28.8
国有持株企業	60324290	15	3306052	26.1	1477550	41.1

2011年1-12月一定規模以上電子情報製造業の主要収益指標の達成状況(二)						
工業情報化部運行監測協調局系統運行処作成						単位:万円
項目名称	主要営業収入		利益総額		納付税総額	
	累計	増減率%	累計	増減率%	累計	増減率%
全企業合計	749091672	17.1	33001284	16.8	12446867	31.0
北京市	24850341	-3.6	1044187	34	234274	-31.8
天津市	21736186	31.6	1044945	81.6	337570	123.1
河北省	4713794	24.9	367033	0.2	101790	14.7
山西省	1936576	48.9	91193	162.4	37441	116.1
内モンゴル自治区	1113744	49.8	127319	202.3	21555	66.3

遼寧省	12364018	26.2	878572	63.4	181478	61
吉林省	1056805	27.1	74269	32.4	32775	55.4
黒龍江省	302260	14.8	41355	8.5	16279	21.3
上海市	64342836	-0.3	1518971	-12.6	214789	-6.3
江蘇省	178412375	20.8	8502498	8.4	2968646	30.2
浙江省	32118695	15	2274091	8.7	775061	25.2
安徽省	10725844	63.1	750616	51.6	324162	80.4
福建省	28997484	18.8	1441562	11.6	270126	35.7
江西省	11832030	48.2	585137	-1	230990	58.4
山東省	54717020	21.1	3033560	30.4	1318872	19.5
河南省	11317206	122.6	689227	50.3	172323	53.8
湖北省	12041711	29.6	562674	14.4	178764	17.1
湖南省	7896444	75.3	416919	52.3	254157	82.1
広東省	227580211	11.6	7750756	-12.4	3543024	23.1
広西チワン族自治区	3210482	45.8	177923	33.5	48949	53.4
海南省	105793	5.5	23247	165.7	798	1445.9
重慶市	9222502	206.6	166034	5.1	70545	-36.8
四川省	22629122	65.1	1038513	65.4	944612	150.6
貴州省	727458	10.6	36630	15.2	12467	3.5
雲南省	226263	37.9	26635	10.9	7055	246.5
陝西省	3984181	31.3	249115	4.3	128639	27.1
甘肅省	279625	25.3	20686	6.9	10637	54.1
青海省	194941	10.1	14489	-58.9	2370	-55.5
寧夏回族自治区	267468	63.1	22419	29.9	6064	174.1
新疆ウイグル自治区	188259	27.5	30712	-2.7	656	-79.4